

Back Number

本論文は

世界経済評論 2021 年11/12月号

(2021 年 11 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

豪州と中国が仕掛ける 「相互依存の罠」 ：対中依存を減じるいくつかの考察



同志社大学法学部・法学研究科政治学科教授 寺田 貴

てらだ たかし 1999年オーストラリア国立大学大学院で博士号取得。シンガポール国立大学助教授、早稲田大学教授を経て、2012年より現職。英ウーリック大学客員研究員、米ウッドロー・ウィルソン国際学術センター研究員も務める。2005年ジョン・クロフォード賞受賞。著書に『東アジアとアジア太平洋：競合する地域統合』（東京大学出版会、2013）他。

「国際的なサプライチェーンをわが国に依存させ、供給の断絶によって相手に報復や威嚇できる能力を身につけなければならない」と習近平国家主席が述べたように、中国が世界130カ国以上の国々にとって最大の貿易相手国となった今日、同国は自国の政治的・戦略的利益を実現するために、その甚大な経済力を駆使し、影響力を行使できる立場にある。中国にコロナウイルスの起源に関する独立調査を求めた豪州は、不当に関税を引き上げられ、中国市場から主要産品が締め出されるなど貿易紛争に苛まれており、その規模は2019-20年における豪州の輸出全体（サービスを除く）の約7%、271.5億豪ドル（約2兆円）に相当するなど甚大である。

本論では中国も鉄鉱石輸入の6割以上を豪州に依存するなど、石炭やLNGを含めて中国の豪州産資源産品への依存は、豪州が「相互依存の罠」から逃れる手段となり得る可能性があることを論じながら、最終的には4割を超える過度な中国市場への依存を減らす努力の必要性を貿易転換効果を持つFTAに求めるべきであることを主張する。特に法の支配など普遍的価値観を共有する国々との通商協定が望ましく、豪州が近年、自由で開かれたインド太平洋構想（FOIP）や日米豪印の枠組み（Quad）の推進に強く関与する背景を論じる。

はじめに

豪州が現在、中国市場から主要産品が締め出されるなど貿易紛争に苛まれ、両国関係が急速に悪化している。発端は、新型コロナウイルスの拡大後の2020年4月23日、モリソン首相（Scott Morrison）による「（武漢で）何が起きたのか、独立した調査が必要」との発言が、世界大での訴訟に拡大することを懸念した中国の激しい反発を呼んだことによる。中国政府は関

係各社に輸入制限のブラックリストを伝達し、そこには豪州からの石炭や大麦、銅鉱石・銅精鉱（コンセントレート）、砂糖、木材、ワイン、ロブスター等、少なくとも7品目が入っており、2019-20年の豪輸出全体（サービスを除く）の約7%、271.5億豪ドル（約2兆円）に相当する。例えば19年12月に11万トン強あった豪産銅コンセントレートの輸入は、1年後にはゼロとなっている。

対立激化から1年半が経過したが、既に制裁対象となるモノやサービスは豪州の対中輸出の

4分の1近くに相当するとの見方もでて¹⁾。さらに重要なことは、貿易の問題が豪中関係全体に広がりつつあることだ。2021年6月に出されたローウィ研究所の調査によると、豪州にとって中国がかつてはみなされてきた「経済的なパートナー」ではなく「安全保障上の脅威」であるとの回答が、統計史上初めて上回る結果になった²⁾。今から15年ほど前、豪州外務貿易省で北東アジア地域を担当したある高官は、豪州の対中関係は部分的にはあれ「機能的距離」(functional distance)の影響を受けていて、中国の貿易面での重要性が増すにつれ対中姿勢を軟化させてきたことを率直に認めたが、上の数字はこの「機能的距離」がもはや中豪関係には存在しないことを象徴的に物語っている。安全保障において距離がさほど問題にならない理由は、脅威の原因が軍事ではなく経済であり、さらに言えば、中国が豪州経済にこれほどまでの打撃をしかも短期間に与えることができたその要因は、現在4割を超えるまでに至った豪州の中国市場に対する輸出依存度である。豪州は日本とは政治・外交分野でのパートナーシップを丁寧に着けてきた一方、この10年の経済成長の糧を急速に拡大する中国市場に求めてきた。中国とは民主主義や法の支配などの価値観を共有せず、政治・外交的立場の違いが顕在化しやすい豪州のような国は中国が仕掛ける「相互依存の罌」のターゲットになりやすい。

さらに中国がWTOルールを無視して関税を特定国だけ自在に上げていることは、豪州が日米印など法の支配を重視する民主主義国家との関係をさらに強める意思を抱くことと関係している。2020年11月、帰国後の隔離義務がありながらもモリソン首相が同年初の公式海外訪問として急遽日本を訪れたが、それは就任直後

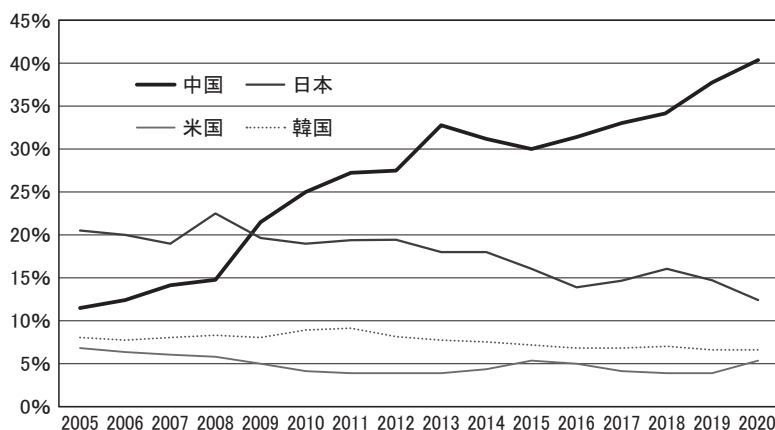
の菅首相が自由で開かれたインド太平洋ビジョン(FOIP)にどこまで本気なのか、中国に反発されて腰砕けになる恐れはないかとの懸念から、日本側の「覚悟」を確かめるためであった³⁾。モリソン首相は、菅首相にとっても対面会談した初の海外首脳にもなったが、より激しくなる中国の関税引き上げ攻撃の最中の訪日は、その1か月前に東京にて日米豪印(Quad)外相会合を対面開催した菅政権にとっても、FOIPを進めるための日豪連携を強化する意味合いもあった。

本論では、中国が仕掛ける「相互依存の罌」にどのような経緯で豪州が陥ったのかを示し、そこから逃れる手段として、中国が過度に依存する豪州の鉱物資源産品を使う方法や、信頼における民主主義国家との自由貿易協定(FTA)締結、FOIPやQuadなどの中国を排除した枠組み強化の是非をそれぞれ論じる。

I 中国の「相互依存の罌」と豪州の過度な中国依存

2020年4月、「国際的なサプライチェーンをわが国に依存させ、供給の断絶によって相手に報復や威嚇できる能力を身につけなければならない」と習近平国家主席が述べたように⁴⁾、世界130カ国以上の国々にとって最大の貿易相手国となった今日、中国は自国の政治的・戦略的利益を実現するために、その甚大な経済力を駆使し、影響力を行使できる立場にある。このため、貿易と援助提供を通じてますます深化する中国とアジア太平洋諸国の経済相互依存関係は、中国の国益実現のための「環境」を作り出していることを意味し、中国に経済的に依存している国々にとって、同国の政治、外交姿勢を

図1 豪州の輸出国トップ4（左軸%は全体に占める輸出シェア）



(出所) Australian Bureau of Statistics。(注) 2020年は1-11月までの平均値

批判することは、その経済依存を減じ、威嚇する処置を取ることを厭わない中国に対しては困難になる。このような中国の仕掛ける「経済相互依存の罌」に陥った国は、これまで日本、シンガポール、韓国、フィリピンなど数多に上るが、今回の豪州のケースは中国市場依存度、報復手段を繰り出すスピードとその対象となる産品数からみて、これまでに例を見ない激しいアプローチを中国は取っている。昨今その強硬さから「戦狼外交」と称される中国外交の一例とも言える。

図1は豪州が急速に中国市場への依存を高めたことを示しているが、そのきっかけは2008年のリーマンショックであった。中国が実施した4兆元（当時のレートで約60兆円）の景気刺激費の多くは国内のインフラ整備に使われ、その結果、資源需要が大幅に高まり、2010年度鉱物資源の豪州の輸出額は約1700億ドル（14兆円）と前年比約30%の増加、この時点で豪州の全輸出の25%が中国向けとなっていた。

これ以降、豪州の中国市場への依存が強まる

中、中国は豪州を自らの経済外交を支えるパートナーへと変貌させる。豪州は2015年3月に中国が進めるアジアインフラ投資銀行（AIIB）への加盟を決定、習主席が参加した同年11月のブリスベンG20では中豪関係は「包括的戦略パートナーシップ（Comprehensive Strategic Partnership）」に引き上げられ、そして2国間FTAを同年12月に発効している。FTAには完全豪州資本による中国医療サービス市場への投資自由化など、中国としては異例の対応を豪州のために行っている。日米はAIIBに不参加を決定し、中国FTAの交渉もせず、市場経済国としての認定もしていないなどから、豪州の中国傾斜が浮き彫りになる。さらにこれらの動きはすべて、対中関係を特に重視してきた労働党政権時（2007-13年）ではなく、安倍政権と防衛・安保分野で関係を深めたアボット保守政権時になされたことは、中国の意図を考える上で重要である。中国からすれば、豪州がアメリカの同盟国としてハブアンドスポーク体制の一角を占めている点にこそ、豪州に対して相互依存を利用して影響力を行使する価値があり、

具体的には、南シナ海問題で豪州の関与を抑えることに、豪州とのパートナーシップを進めた政治的意図があったと言える。

しかし豪州は共通の価値観、特に法の支配の放棄をしてまで中国の立場を支持することはしなかった。2016年7月、国際仲裁裁判所が南シナ海で中国の主張する領海線を無効とした判決に対して日米と歩調を合わせ、中国に同判決を尊重するよう求めた。ここから、それまで順調に推移してきた中豪関係が不安定化し始める。共産党中央委員会の実質的な機関紙である『環球時報』は「自由貿易協定を結ぶ中国は最大の貿易国なのに、南シナ海をかき乱すような行動は驚きだ…豪軍など取るに足りない。張り子のトラならぬ張り子のネコだ」といった威圧的な社説に中国のいら立ちが読み取れよう⁵⁾。

さらに2017年には、中国が豪州国内で政治的工作活動を行っているとの懸念が豪州で高まり⁶⁾、例えば、中国の南シナ海統治の支持を表明していた上院議員は中国系企業から賄賂を受け取ったことで辞任に追い込まれるなど、中国の影響が国内政治にも及んでいることが国民の目に明らかになっていた。2018年4月には、詳細は明らかになっていないものの、南シナ海を航行していた豪州海軍の軍艦3隻が中国海軍側から挑発を受けたとの報道がなされたが、この問題はさらに成競争中国駐豪大使が将来、中国側が豪州に対する貿易戦争を仕掛けるのではないかと解釈できる発言をしたことで、豪州社会で中国脅威論を拡大させることに繋がった。

8月にモリソン政権が発足すると、豪州の新政権とともに両国関係を発展させたいとの意思表示が中国外交部から発せられる一方で、中国共産党メディアの『環球時報』は「中豪関係が

改善するのは良いが、改善しなくても構わない」と題する社説を掲載し、モリソンが中国にとって望まぬ政治家であることが露呈した。それは2018年8月、アメリカの決断を受けける形で次世代通信規格「5G」通信網から中国企業排除をターンブル政権が決断したことで、さらに両国関係が冷え込んだことと強く関連している。この決断に主導的役割を果たしたのが、同政権で内務大臣(代理)を務めていたモリソン首相であったからだ。先述のコロナ独立調査の発言をしたモリソン首相だが、この時からすでに中国では要注意人物としてマークされていた可能性が高い。

中国による一方的な関税引き上げ、つまり中国市場からの締め出しという貿易ルール上の不当な行為に対し、対中貿易黒字を計上する数少ない先進国の豪州は、あくまでWTO紛争処理手続きによる解決を模索し、例えばこれまでに大麦とワインを巡って中国を提訴している。さらに特徴的なのは、中国の投資を減じる方向にかじを切っていることである。例えば中国による豪州への投資案件に対する外国投資審査委員会(FIRB)の承認数を2019/20年度(6月期)に前年度比で600件も減らしている⁷⁾。象徴的な動きとして、21年4月21日には豪州連邦政府は20年12月に可決した対外関係法に基づき、ビクトリア州が単独で政府系の国家発展改革委員会(NDRC)と結んだ中国の「一帯一路」構想で協力する合意文書を無効にすると発表している。翌日、中国外交部の汪文斌副報道局長は正常な交流や協力を妨害する行為だと「強烈な不満と断固とした反対」を表明、さらに5月6日にはNDRCと豪州との枠組みである「戦略経済対話」に基づく一切の活動を無期限停止すると発表、貿易から投資、そして対話まで、

表1 2020年4月以降悪化の一途を辿る中豪関係

中豪関係を巡る動向	
2020年4月	モリソン首相、COVID-19の発生源に関する独立調査求める 中国、豪産食肉の一部輸入停止。大麦に80%超の追加関税
10月	中国で豪産石炭の通関に遅れ 中国、紡績工場に豪産綿花の使用中止求める 中国、豪州からの輸入木材へ検疫強化。以降、禁輸措置を順次拡大
11月	中国で豪産ロブスター他、水産物の通関に遅れ 中国、豪産ワインに反ダンピング（AD）対抗措置 中国外務省報道官、Twitterに豪軍兵士が子供の喉にナイフを突きつけた画像投稿
12月	豪、アメリカと極超音波音速兵器の共同開発を発表 豪議会在対外関係法案を可決。豪連邦政府はビクトリア州と江蘇省の2015年に調印された技術革新研究開発プログラム（2019年に契約更新）を精査すると発表 豪、中国が豪産大麦に課した追加関税が不当だとして世界貿易機関（WTO）に提訴 豪、中国による貿易制裁を背景にイスラエルやスイス、南米諸国など新たな市場開拓のため貿易協定交渉を推進する方針を示す
2021年1月	ペイン外相が中国政府にWHO調査団を遅滞なく受け入れるよう呼び掛ける声明を發出
4月	ペイン外相が対外関係法に基づき、VIC州と中国政府（NDRC）が交わした覚書と枠組み合意を無効に ダットン国防相、台湾を巡る中国との衝突の可能性を「軽視すべきではない」と警告、ベズーロ内務長官もインド太平洋の自由国家に再び「戦争の足音」が迫っていると発言
5月	豪国防省、ダーウィン港の中国企業権益を国益の観点などから見直しを決定 中国、豪州との戦略経済対話の枠組みで行われる全活動を停止すると発表 豪、中国の大麦に対する追加関税を巡り、WTOにパネル設置を要請
6月	豪、中国が豪産ワインに課したAD措置が不当だとしてWTOに提訴 ペイン外相、対外関係法に基づき国内大学と外国勢力の6000件以上の合意内容精査 豪州科学産業研究機関（CSIRO）、中国との海洋共同研究を中止 与党保守連合の議員15人が、中国企業が権益の50%を保有し世界最大の石炭輸出ターミナルがある豪ニューカッスル港について、国内の石炭輸出業者への入港料引上げ阻止の手立てがないとして、首相とに対して措置を講じる要求書簡を提出 豪ローウィ研究所の世論調査で初めて、豪州にとって中国は「経済的なパートナー」より「安全保障上の脅威」であるとの回答が上回る 中国、豪州をWTO提訴（鉄道用車輪と風力発電用タワーなど）

（出所）各種報道より作成。

これまで濃密であった豪中の経済関係が次々と遮断されていく様子が見取れる。

II 「相互依存の罌」からの脱却のために：対中鉱物資源輸出

ただ中国も豪州へ資源輸入では豪州に大きく依存しており、相互依存の罌は豪州のような資源大国には諸刃の剣でもある。例えば中国は鉄

鉱石需要の8割超を輸入しているが、豪州産が全体の65%を占める。このためか、鉄鉱石は中国の対豪州関税引き上げの対象にはなっていない主要輸入品目である。実際に、中国への対抗措置として鉄鉱石に輸出関税をかけるなどの対抗措置を訴える声もあり、『環球時報』がこの可能性を指摘するなど、中国が気を揉んでいることは⁸⁾、これまでの強硬路線に変化を起こさせることに繋がるのかが注目される。

鉄鉱石の指標価格は2020年に急騰、1トン当たり150ドルを超えて2013年以来の高値を記録したが、これは中国の鉄鋼業者や建設業者にとって打撃であった。このような需給の逼迫を受け、中国は2020年5月に銅や鉄鉱石等の取引規制を強化するも、2020年4月時点では80ドルだった鉄鉱石価格は2021年5月に史上初めて200ドルを超える。それ以降、価格は高止まりしており、6月21日には国家発展改革委員会が投機取り締まりで鉄鉱石スポット市場の調査に乗り出すなど⁹⁾、中国の鉄鉱石輸入は苦境に立たされている。中国は鉄鉱石在庫の6割以上を豪州から仕入れており、上にのべたように、中豪関係の展開次第では今後、豪州産鉄鉱石が禁輸対象になる可能性を懸念している。実際、カナバン元豪資源相は豪州からの鉄鉱石輸出の報復関税を提案している。ただしピット資源相はこの考えを否定している。それは中国による輸入制限で豪州の成長率は0.3%下押しされるが、中国が鉄鉱石輸入を全面的にやめた場合は2%下押しされるとの試算もあるなど¹⁰⁾、豪州経済への影響が大きいからだ。

現在、中国の鉄鋼原料の国内自給率は20%未満とみられているが、豪ローウィ研究所によると、中国工業情報化部はくず鉄の利用や国内鉄鉱石鉱山の操業効率化や海外鉄鉱石鉱山への投資拡大を通じて、中国企業による製鉄原料の自給率を25年までに45%にする目標を掲げている。またロシアやミャンマー、カザフスタンやモンゴルへの投資を拡大し、調達先の多様化に努めており、中長期的には豪州の鉄鉱石業界から中国への輸出量は減少すると見られているが、資源アナリストの間では、中国が実際に自給率を引き上げるのは当分先のことで、豪州企業がすぐに影響を受ける訳ではないとされる¹¹⁾。

図2

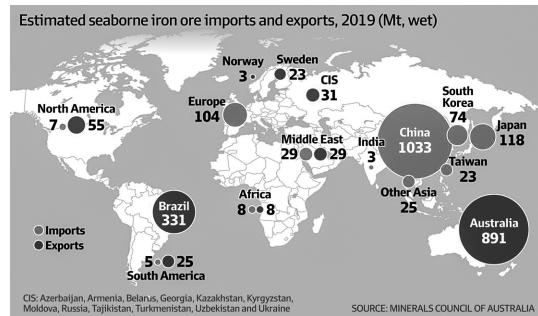


図2に見られるように、鉄鉱石の輸出において豪州、輸入において中国が群を抜いており、豪貿易紛争解決の糸口になる可能性はある。

液化天然ガス（LNG）にもその可能性が指摘できる。豪州のLNG輸出量は2020年に年間過去最高の7800万トン記録すると見込まれ、カタールを抜いて世界一である。主要な輸出先は日本と中国がそれぞれ約260万トン規模で拮抗しているが、鉄鉱石同様、豪州からのLNG輸出を締め出す措置は取られていない。中国のLNG輸入量は年々増加しており、豪政府試算では2020年に6500万トンに達し、2022年には日本を抜いて世界最大のLNG輸入国になる見込みである。重要な点は、中国の2020年輸入シェアでは、豪州産LNGが約45%を占めることである。中国のガス供給のうち、LNGシェアは25%程度（国内生産が約5割）だが、産業・住宅部門からの旺盛な需要と、2060年までにCO2排出量を実質ゼロにするとの中国の削減目標及び石炭からガスへのエネルギー転換が、今後もLNG輸入を堅調に後押しする見込みである。つまり豪州産LNGは中国の欲する品目である。例えば、中国の小規模LNG輸入会社2社が、今後1年の引き渡し用に豪州からの新規購入を避けるよう口頭で指示

されたものの、購入の9割近くを手掛ける国有の大手輸入会社に同様の指針は出ておらず、豪州産 LNG を買い続ける計画に影響を与えていないなど、中国政府の制約は極めて限定的である。

ただ鉄鉱石にせよ LNG にせよ、対中資源輸出を制限あるいは停止するという報復措置は、例えば WTO が認定したとしても、対中関係をさらに悪化させ、世界最大の中国市場を長期的に失うことに繋がりがかねないことから、あくまでも最終手段として取っておくべきであろう。

豪州産石炭に関しては、中国は禁輸措置に踏み切ったが、それほど効果を得られていない。中国では電力供給の65%を依然、石炭火力発電が担っているが、中国国内のみでは、約38億トンの需要に対して国内生産35億トン強、輸入が3億トン弱と、鉄鉱石と異なり石炭は中国がほぼ自給自足が可能である。そのためか、2020年12月13日付『環球時報』は、中国が国内大手発電企業10社に対して豪州産石炭を除く海外産石炭の輸入について、制限なしの輸入を認めると報じ、中国政府が豪州産石炭の輸入に制限をかけていると中国の対豪州措置を初めて公式に認めている。モリソン首相はWTOの規則に明らかに違反していると批判し、中国に説明を求めている。豪州が2018年に次世代通信規格「5G」通信網からの中国企業排除を決断したことを受けて中国は、2019年2月から国産石炭価格安定のためと称して非公式に豪州産石炭（原料炭）の輸入を制限していたが、2020年5月からは環境基準に合致していないとして、非公式に豪州産石炭を積んだ貨物船の荷揚げ禁止措置を続けている。通常、中国が新年の年間輸入割当を更新する直前の12月に石炭輸出は増えるが、豪州の2大石炭輸出港からの

2020年11、12月中国向け石炭輸出は両月ともゼロだった¹²⁾。このように、鉄鉱石とは全く異なる対応を中国は豪州に対してとった。だが、豪州産石炭の輸入禁止措置を取ったことで、中国国内では石炭価格の上昇や電力供給不足などの混乱に見舞われており、鉄鉱石と同じ状況に陥っている。

2020年12月の中国の気温は2013年以降で最も低く、同月の一般炭需要は前年同月比で12%多かったとされ、また豪州産石炭の禁輸措置を行ったこともあり、中国国内の石炭価格は6カ月以上にわたって国外価格よりも大幅上昇し、中国政府は2020年12月初めに国内4つの石炭価格指数の日次価格公表を停止するに至った。一般炭価格は、2020年7月中旬に1トン当たり85豪ドルだったが、12月には同130豪ドルを突破した。これに対し、NSW州では2020年平均価格が同51豪ドルだった¹³⁾ことを鑑みると、中国国内価格の高騰が明らかである。

豪州国内では環境問題を背景に石炭火力発電所の新規開発に対し逆風が吹く中、アジアでの需要が根強く業界は驚きの好況を迎える一方、石炭調達を豪州産から国内産に切り替えている中国では、深刻な供給不足により石炭への支出額が増大している。旺盛な電力需要に中国の炭鉱会社の供給能力が追いついておらず、エネルギー含有量の高い石炭を調達するため豪州産石炭よりもエネルギー含有量が20%少ないインドネシアの石炭が豪州産よりも高額で取引され、同程度のエネルギー含有量で豪州産よりも50%高いロシア産の石炭が購入される等、価格評価の逆転現象も起きている¹⁴⁾。中国での需要増は豪州石炭業界に直接的な恩恵はもたらさないものの、石炭価格を全体的に釣り上げ、む

しる豪州にとっては追い風であり、中国の報復措置は奏功していないどころか逆効果をもたらしていると言える¹⁵⁾。

Ⅲ 民主主義国家群との協力

中国依存度を低減するのであれば、短期的には 20 年発効のインドネシアとの FTA や 2020 年 6 月のモディ・モリソン会談より交渉に向けて動き始めたインドとの FTA、そして環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP) 加盟国の拡大など、貿易転換効果が大きい巨大市場との FTA を使った貿易の多角化が有効であろう。G7 コーンウォール・サミットに出席するためモリソン首相が訪英した際に大枠合意した英豪 FTA もそうである。迅速な締結を促すため、農産物の自由化に躊躇する英国に対して、豪州政府は「英豪 FTA の破談は英国の TPP 加入への影響となりうる」と書簡で強硬姿勢を通達するなど、英国の足元を見た交渉を展開し、自身の貿易の多角化への貢献を意識している¹⁶⁾。G7 サミットでは、日豪、豪独等の他、英米豪でも首脳会談を開催し、インド太平洋地域での 3 カ国協力も確認している。特に英米豪首脳会議は「3 カ国が戦略連携を深める必要がある」との認識で一致し、同会合案件は「要は、全て中国関連」だったとの見方も豪州内では出ていた¹⁷⁾。

また最後に訪れたパリの OECD では、インド太平洋地域で高まる緊張が他の国の繁栄にとって脅威になると述べ、中国の挑戦を克服し反市場勢力に抵抗するため「数十年間見られていない活発な協力が必要になる」として「自由を支援する世界の秩序」を守るよう訴えた¹⁸⁾。それに対しフランスのマクロン大統領は、国際

法の「目に余るような違反」として中国が経済的威圧を利用して豪州を強要しているとの批判を起こさせている。「民主主義」サミットと呼ばれ、中国が参加しないこのコーンウォール G7 会議にて、豪州は活発な「対中」外交を展開し、FTA などの経済協力においても普遍的価値観を有する国々との関係を全面に押し出すようになっていることが理解できる。

この動きは Quad を形成するインドとの間でも進められている。近年、豪印閣僚会合では日本も含めた日豪印 3 カ国で「サプライチェーン強化イニシアティブ (SCRI)」を立ち上げ、中国への過剰な経済依存からの脱却を進める意向を確認している。かつては、豪州が大国としての意識を高めるインドとの関係強化を重視する姿勢を強調する一方、インドは大国ではない豪州との関係強化の優先順位はそれほど高くおかないなどのギャップも存在したが、先の G7 会合の場でモディ首相が、インドは「権威主義の脅威に立ち向かうための『自然な同盟国』である」と発言するなど¹⁹⁾、中国が脅威の対象国である意識を共有しながら、それまであまり活発でなかった豪印両国の協力関係が進められている。そして豪印の関係改善は、2021 年 3 月、バイデン政権の呼びかけに拠る初の Quad 首脳会議 (オンライン) に繋がった。これに参加したモリソン首相は Quad を「ANZUS 条約以来のビッグ・ディールだ」と表現²⁰⁾、初の対面での首脳会議実現に向けて、強い希望を示している。

おわりに : FOIP との関連で

FOIP はその制度化の遅れが指摘されている。中国による豪州品に対する市場の締め出し

は、豪州から見れば通商分野での具現化、特に自由化度が高く経済ルール設定機能を保持するCPTPPのさらなる拡大・充実を意識している。2020年11月20日のAPEC首脳会議にて習近平国家主席が「TPP加入を積極検討」を表明、世界がその真意と可能性を論じ始めたが、豪州にとっては罌から抜け出す突破口に繋がるかもしれない。CPTPPへの参加希望国はまず既存加盟国と2国間の事前交渉を持つことになるが、今回不当にかけられた関税の取り下げなど、豪州にとっては自らの要求を直接中国に突きつける機会でもある。もしそれらが拒否されれば、中国の参加に対して反対を合法的に表明すればよいからだ。CPTPPにはソースコード開示禁止や国有企業の透明性確保など「自由」や「開放」を求める条項が多数含まれており、FOIP実現に向けた基幹制度となり得る。RCEPにはこのような条項は含まれていない。中国が支持しないFOIPの実現を外交目標として掲げるのであれば、中国が仕掛ける相互依存の罌を突き破る剣の役割を果たしうるCPTPPの拡大とルールのさらなる充実化は、豪州はもちろん、2010年にレアアースで同様の扱いを受けた日本にとっても有効な外交ツールとなり得る。民主主義国家間の「共同戦線」の確立がFOIPやQuadの重要な意義の一つだが、キャンベル米インド太平洋調整官が言う

「豪州を置き去りにしない」ためにも²¹⁾、対中影響力の効果を引き上げる意味においても、バイデン米政権のCPTPP復帰を豪州そして日本は望んでいる。

【注】

- 1) *Wall Street Journal*, 25 April 2021.
- 2) Lowy Institute Poll 2021. Retrieved July 23, 2021 from <https://poll.lowyinstitute.org/charts/china-economic-partner-or-security-threat>.
- 3) 『日本経済新聞』2020年11月26日.
- 4) 『日本経済新聞』2020年11月15日.
- 5) *Global Times*, 30 July 2016.
- 6) 少なくとも5人の中国系人物が政治界への巨額な政治献金と賄賂を通じて、同国の内政に干渉してきたことが明らかになっている。一例として、野党労働党の若手有力議員だったダスティアリ上院議員が、中国人富豪黄向墨氏の重要連絡人を務め、同氏から受け取った賄賂で自らの弁護士費用や旅費等を賄ったことである。同議員はその後、議員辞職に追い込まれている (Reuter, 30 June 2017)。
- 7) *Australian Financial Review*, 24 June 2021.
- 8) *Global Times*, 10 December 2020.
- 9) *Bloomberg*, 21 June 21, 2021.
- 10) *Australian Financial Review*, 16 December 2020.
- 11) *Australian Financial Review*, 22 May 2021.
- 12) *News.com.au*, 10 January 2021.
- 13) *Australia Financial Review*, 7 January 2020.
- 14) 中国の石炭輸入のうちインドネシア産が4~5割、豪州産は3割弱を占める。2020年11月、中国はインドネシアと3年間で約15億ドル相当の石炭輸入契約に署名したが、中国が豪州産石炭輸入を代替する措置の第一歩と見られている (*Bloomberg*, 25 November 25, 2020)。
- 15) 『NNA 豪州版』2021年6月4日.
- 16) *The Guardian*, 9 June 2021.
- 17) *Skynews.com.au*, 13 June 13, 2021.
- 18) *The Sydney Morning Herald*, 17 June 2021.
- 19) 『時事通信』2021年6月14日.
- 20) *7news.com.au*, 16 March 2021.
- 21) *The Sydney Morning Herald*, 16 March 2021.

季刊「国際貿易と投資」のご紹介

季刊国際貿易と投資に掲載した論文の特集テーマをご紹介します

(一財) 国際貿易投資研究所のホームページ (<http://www.iti.or.jp>) からダウンロードすることができます

125号 (2021年9月刊) 特集: **ブレグジット後のEUと英国** / 124号 (2021年6月刊) 特集: **ASEANにおける中国** / 123号 (2021年3月刊) 特集: **インド洋太平洋貿易における日・中・韓・印** / 122号 (2020年12月刊) 特集: **コロナ後の世界経済・貿易展望** / 121号 (2020年9月刊) 特集: **忍び寄る米中デカップリングの時代** / 120号 (2020年6月刊) 特集: **「コロナ禍と中国依存」** / 119号 (2020年3月刊) 特集: **地盤沈下する欧州**